



## 2021年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月12日

上場会社名 ライク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2462 URL <https://www.like-gr.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 泰彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業会社統括兼国際事業部長 (氏名) 我堂 佳世 TEL 03-5428-5577  
 四半期報告書提出予定日 2021年1月12日 配当支払開始予定日 2021年2月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年5月期第2四半期の連結業績(2020年6月1日～2020年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第2四半期	26,132	5.7	1,183	45.0	1,718	85.8	835	74.0
2020年5月期第2四半期	24,723	5.4	816	24.8	924	25.3	480	3.0

(注) 包括利益 2021年5月期第2四半期 1,159百万円 (96.2%) 2020年5月期第2四半期 591百万円 (25.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第2四半期	43.87	43.58
2020年5月期第2四半期	25.32	25.08

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第2四半期	35,226	9,809	27.8
2020年5月期	39,825	14,154	25.3

(参考) 自己資本 2021年5月期第2四半期 9,809百万円 2020年5月期 10,083百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期		14.00		14.00	28.00
2021年5月期		15.00			
2021年5月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	5.7	2,150	7.5	4,100	0.8	1,900	6.0	99.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年5月期2Q	20,348,200 株	2020年5月期	20,301,600 株
2021年5月期2Q	1,274,616 株	2020年5月期	1,274,616 株
2021年5月期2Q	19,041,650 株	2020年5月期2Q	18,960,137 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある、景気の先行き不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループでは、医療従事者・生活インフラを守る役割を担う方々のお子様もお預かりする病院・企業等が設置される事業所内保育施設・認可保育園・学童クラブ、高齢者の健康と安全を守る介護施設の運営に注力するとともに、保育・介護業界はもちろんのこと、テレワークやEC販売を実現するためのネットワークインフラを支える通信業界におけるカスタマーサポートや端末販売、生活必需品の円滑な流通を支える製造・物流業界、生活に不可欠な施設等の新設・維持補修を行う建設業界といった当社グループの事業領域を、改めて社会になくってはならない業界と認識し、就業人口の増加を実現すべく、働きやすい環境の整備と雇用の創出に注力いたしました。

このように、当社グループの社会貢献性の高さを改めて強く認識することができた結果、グループ理念である「…planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」に基づき、ゆりかごからハッピーエンディングまで、人生のどの段階においてもなくてはならない生活総合支援企業グループを目指し、事業を拡大することそのものが持続可能な未来に繋がるものと考えております。

引き続き、子育て支援サービス事業、総合人材サービス事業、介護関連サービス事業において、高いサービス品質で利用者様に選ばれ続ける保育・介護施設の運営と、多様な人々の「働く」を支援することによる就業人口の増加に注力することで、不安定な環境においても社会に安心を提供できるよう、事業の拡大を通して、待機児童・女性活躍・人材不足・雇用創出・介護離職といった社会課題の解決に邁進してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、総合人材サービス事業において、ファッション業界（アパレル・化粧品）やインバウンド系の製造における売上の減少や、販促イベントの中止等はあったものの、社会になくってはならないことにこだわり事業を展開してきたことから、前第4四半期連結会計期間中に注力業界を変更できたため、業績への影響はございません。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高261億32百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益11億83百万円（同45.0%増）、経常利益17億18百万円（同85.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億35百万円（同74.0%増）となりました。

なお、連結子会社であるライクキッズ株式会社株式に対する公開買付け等の実施の結果、2020年8月28日に全株式を取得し完全子会社となっておりますが、連結業績への影響は当第2四半期累計期間以降となっております。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、コロナ禍において、医療従事者・生活インフラを守る役割を担う方々のお子様をお預かりするだけでなく、新しい生活様式により保護者様が悩みを相談できる機会が少なくなったことから、子育てを孤立させないためのセーフティネットとしても、保育施設の社会的な役割は大きくなっておりません。

政府が2021年度から24年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を確保する目標を掲げた「新子育て安心プラン」をまとめたことから、連結子会社であるライクキッズ株式会社及びライクアカデミー株式会社においても、引き続き、ご利用いただきやすい立地や設備を備えた新規施設の開設と人材確保に悩む事業者様に対する事業所内保育のご提案に注力するとともに、認可保育園や学童クラブ等の運営と、病院・企業等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育の受託運営において、デジタル技術も活用することで、新しい生活様式においても、保護者様・お子様に選ばれ続ける高品質の子育て支援サービスの提供に尽力いたしました。

また、深刻化する保育士不足に対し、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社との連携により採用機能を強化するとともに、保育士が働きやすい環境を作ることで定着率の向上を図った結果、人材の確保も順調に進んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は121億56百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益4億28百万円（同64.9%増）となりました。

なお、連結子会社であるライクキッズ株式会社株式に対する公開買付け等の実施の結果、2020年8月28日に全株式を取得し完全子会社となっておりますが、連結業績への影響は当第2四半期累計期間以降となっております。

## (総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社及びライクワークス株式会社の事業領域であるモバイル、製造・物流、コールセンター、保育・介護、建設業界が、生活インフラを支える業界であることが再認識され、エッセンシャルワーカーと呼ばれる人材の需要が高水準で推移していることから、就業人口の増加に注力することで事業拡大に邁進いたしました。

その一方で、経営環境の変化により人員削減を余儀なくされている企業もあることから、並行して雇用の創出も強化すべく、業界に特化し蓄積してきた知識やノウハウ等の現場力を活かし、業務経験や社会経験の浅い方や、週5日フルタイム以外の勤務を希望される方であってもご活躍いただけるよう、マッチング・就業フォロー・研修体制や顧客企業に対する多様な働き方のご提案等を強化いたしました。

また、次の成長軸となる新規事業として、前期以前より推進しております建設業界向けサービス、外国人材就労支援サービスの拡大についても、引き続き注力しております。

建設業界向けサービスについては、施工管理者や現場監督(補助)、現場事務、BIM・CADオペレーターとしての就業者が、第1四半期累計期間中にのべ100名を超え、さらに就業数を伸ばしております。

主に、当社グループの新卒社員のうち、自分が本当に就きたい仕事は何か、どのように成長していきたいのかを、当社グループで働くことで見つけ、ステップアップしていく「エキスパート職」が活躍しており、業界での就業経験がなくても、社会人として働くことを学び、コミュニケーションが円滑に取れ、やる気のある若年層の人材に対する需要が高まる建設業界との良いマッチングが実現しております。

外国人材就労支援サービスについては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は受けているものの、グループで出身国は26ヶ国、130名以上の外国籍正社員が在籍する他、2019年4月に新設された在留資格「特定技能」においても、就業実績が1年を超え、さらに海外からの入国実績もできたことから、現在10名が就業し活躍しております。業界のリーディングカンパニーとしてのノウハウを活かし、入国が正常化した時に、より多くの企業様においてスムーズな受け入れをしていただけるよう、先立って日本での留学や就業経験のある方を中心に、人材需要が逼迫する介護や建設業界等における就業支援を推進しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、ファッション業界(アパレル・化粧品)やインバウンド系の製造における売上の減少や、販促イベントの中止等はあったものの、社会になくってはならないことにこだわり事業を展開してきたことから、前第4四半期連結会計期間中に注力業界を変更し、製造・物流、コールセンター、建設業界向けサービスが伸長した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は102億3百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益9億97百万円(同25.5%増)となりました。

## (介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケア株式会社において、引き続き、神奈川県・東京都・埼玉県といった首都圏において24時間看護師が常駐し看取り介護を行う有料老人ホーム等を運営し、コロナ禍においても安心してご入居いただくことはもちろんのこと、新型コロナウイルス感染時のリスクの高さに伴う感染症対策による制限がある中でも、デジタル技術も活用することで、ご利用者様・ご家族様に選ばれ続ける高品質のサービスを提供することに尽力いたしました。医療機関との連携が強く看取りまでを行うという特性上、ご逝去による退去が一定数あるものの、入居率は高水準で安定しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は36億24百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益1億60百万円(同29.7%増)となりました。

## (その他)

マルチメディアサービス事業におきましては、総合人材サービス事業におけるモバイル業界向けサービスのためのアンテナショップとして携帯電話ショップ1店舗を運営しており、当第2四半期連結累計期間における売上高は1億47百万円(前年同期比10.4%減)、営業利益は13百万円(同1.2%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は352億26百万円(前期末比45億98百万円減)、純資産は98億9百万円(同43億45百万円減)、自己資本比率は27.8%(同2.5ポイント増)となりました。

## (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は145億6百万円(前期末比51億11百万円減)となりました。これは、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少39億53百万円、受取手形及び売掛金の減少3億24百万円等があったことによります。

## (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は207億20百万円(前期末比5億13百万円増)となりました。これは、子育て支援サービス事業における新規開園等に伴う有形固定資産の増加7億5百万円、のれんの償却に伴う減少2億22百万円等があったことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は156億84百万円(前期末比7億43百万円減)となりました。これは、短期借入金の減少5億89百万円、未払法人税等の減少3億円等があったことによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は97億32百万円(前期末比4億90百万円増)となりました。これは、リース債務の増加5億85百万円等があったことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は98億9百万円(前期末比43億45百万円減)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上8億35百万円、配当金の支払2億66百万円、2020年8月28日に連結子会社であるライクキッズ株式会社の全株式を取得したことによる非支配株主持分の減少40億71百万円、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に伴う資本剰余金の減少9億57百万円等があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年7月22日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,092,211	9,138,694
受取手形及び売掛金	4,258,075	3,933,657
商品	5,924	6,100
原材料及び貯蔵品	6,373	10,291
その他	2,261,722	1,423,900
貸倒引当金	△6,343	△6,409
流動資産合計	19,617,965	14,506,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,153,945	11,264,668
機械装置及び運搬具(純額)	8,957	7,418
リース資産(純額)	1,352,688	1,998,478
建設仮勘定	243,310	244,887
その他(純額)	587,805	536,927
有形固定資産合計	13,346,707	14,052,379
無形固定資産		
のれん	1,405,206	1,183,173
その他	149,627	136,608
無形固定資産合計	1,554,833	1,319,781
投資その他の資産		
投資有価証券	655,844	764,125
関係会社株式	53,000	53,000
長期貸付金	1,003,634	1,001,285
差入保証金	2,510,328	2,502,323
繰延税金資産	721,082	720,348
その他	380,223	320,674
貸倒引当金	△18,613	△13,356
投資その他の資産合計	5,305,499	5,348,399
固定資産合計	20,207,040	20,720,560
資産合計	39,825,005	35,226,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,444	118,059
短期借入金	7,800,000	7,210,140
1年内返済予定の長期借入金	2,404,908	2,078,694
未払金	3,263,193	3,245,382
未払法人税等	868,397	567,497
未払消費税等	562,647	357,549
賞与引当金	668,131	605,809
株主優待引当金	21,980	5,403
その他	743,765	1,495,682
流動負債合計	16,427,467	15,684,220
固定負債		
長期借入金	5,878,137	5,773,427
繰延税金負債	102,046	134,339
資産除去債務	638,754	662,220
受入入居保証金	976,753	908,869
退職給付に係る負債	302,413	325,246
リース債務	1,289,646	1,875,119
その他	54,933	53,708
固定負債合計	9,242,684	9,732,931
負債合計	25,670,152	25,417,152
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,512,605	1,522,906
資本剰余金	1,087,224	140,050
利益剰余金	7,979,605	8,548,606
自己株式	△740,897	△740,897
株主資本合計	9,838,536	9,470,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,464	344,130
退職給付に係る調整累計額	△6,916	△5,668
その他の包括利益累計額合計	244,547	338,461
新株予約権	721	514
非支配株主持分	4,071,047	—
純資産合計	14,154,853	9,809,642
負債純資産合計	39,825,005	35,226,795



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
売上高	24,723,848	26,132,521
売上原価	20,950,280	21,855,289
売上総利益	3,773,567	4,277,232
販売費及び一般管理費	2,957,189	3,093,264
営業利益	816,378	1,183,967
営業外収益		
受取利息	4,629	3,522
受取配当金	13,479	10,941
投資事業組合運用益	11,648	268
設備補助金収入	102,033	542,329
その他	13,411	15,627
営業外収益合計	145,203	572,688
営業外費用		
支払利息	22,932	34,245
投資事業組合運用損	998	1,866
補助金返還額	9,117	-
その他	3,622	2,376
営業外費用合計	36,670	38,488
経常利益	924,911	1,718,167
特別利益		
固定資産売却益	48	-
投資有価証券売却益	135,509	61,029
その他	14	14
特別利益合計	135,573	61,044
特別損失		
固定資産除却損	75	7,583
固定資産売却損	30	-
特別損失合計	105	7,583
税金等調整前四半期純利益	1,060,378	1,771,628
法人税等	436,239	708,887
四半期純利益	624,139	1,062,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	144,062	227,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	480,076	835,379

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	624,139	1,062,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,317	95,557
退職給付に係る調整額	△498	1,663
その他の包括利益合計	△32,815	97,220
四半期包括利益	591,323	1,159,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447,510	932,195
非支配株主に係る四半期包括利益	143,812	227,766

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。